

【連載・住民による住民のための説明会から】

④ 地元平和団体メンバーの検証

専守防衛の変質と基地内インフラの強化

「射程1000キロへの延伸」と「司令部地下化」が 周辺住民に与える影響

続いて、地元で長年平和運動に取り組んでいる「平和が一番東区の会」のメンバーが登壇した。配備予定のミサイルの性能、および駐屯地内で進められている施設整備の具体的内容について、周辺住民の生活環境の観点から検証が行われた。

■ 射程距離の延伸と

西部方面隊司令部の地下化

メンバーはまず、配備予定の「一二式地対艦誘導弾能力向上型」のスペックについて言及した。

「以前の地対艦ミサイルの射程距離は200キロメートル以内だったが、一二式（地対艦誘導弾能力向上型）は射程1000キロとなり、熊本の健軍から撃ったとすれば、上海の都市には届くし、周辺国の重要な海軍基地に十分届く」

さらに、防衛省が進めている基地インフラの「地下化」について報告した。

「今、国は「継続能力」の向上を進めている。その第一が、西部方面隊の司令部の地下化だ。周辺にミサイル攻撃を受けても司令部は地下で作戦を指揮する」

【解説】

200キロから1000キロへの射程延伸は、従来の周辺海域における防衛（専守防衛）か

ら、他国の領域に直接届く能力（反撃能力・敵基地攻撃能力）への実質的な変質を意味する。また、「司令部の地下化」は国自身が健軍へのミサイル攻撃を具体的に想定していることの裏返しであり、防護措置が取られない周辺の住宅地や住民の安全性との間に大きな格差を生じさせている。

■ 憲法9条の意義と主権者の判断

最後に、戦後の日本の歩みと各国の安全保障上の選択を比較した。

「この80年間、日本は一度も戦争をしてこなかった。戦争にならないように外交的解決をしてきたからだ。私たち住民も、自衛隊員もその家族も犠牲にはなりたくない。ベトナム戦争に自衛隊が行かなかったのは憲法9条のおかげだと思う。イランの戦争に総理が機雷掃海艇の派遣を言っただけで、それは実現していない。これも憲法9条の縛りがあるからだと思う。イラン戦争でスペインとイタリアは米軍基地は使わせていない。台湾をめぐる戦争が起こった場合に、米軍基地を使わせたら戦争に巻き込まれる。これを許すかどうかは私たちに問われている。」

